

ATACの東北支援活動を振り返って

一般財団法人大阪科学技術センター ATAC 運営委員長 梶原 孝生

東日本の大震災から既に3年がたちました。しかし、その復興はまだまだ遅々として進まず、現地のご苦労は続いています。

被害地は、大きく分けて福島原発被害領域、東北地方内陸部、三陸海岸で知られる沿岸部の3領域に分けられるでしょう。

原発被害地はまだ避難されている方々が多く、また、毎日、放射能測定値に生活を奪われています。一方、沿岸部は、津波対策でまだまだ土地の盛り上げに苦労しています。土地の盛り上げには、地主の了解が必要ですが、地権者を見つけ出す苦労は現地の行政の大きな負担になっています。地権者は場合によっては国内に居なかったり、明治までさかのぼって調べなければならず、その苦労は並大抵ではありません。不明の地権者の了解を飛ばして区画整理を進めようとした現地の行政も、政府からノーをつきつけられ、困惑しているところもありました。

内陸部は地震の被害は大きかったものの、その復興は着々とすすめられ、今では内陸部の中小企業は元気に復興に励んでいる現状が見えました。しかし、内陸部のモノ造り中小企業も、3.11で失った顧客の痛手が大きく、新たなマーケット探しに苦労している現状が見えました。

ATACも一昨年からAHS(ATAC 東日本 支援)プロジェクトを立ち上げ、現地の中小企業を全て無償で技術支援を続けてまいりまし

た。既にATACニュースの既刊でその都度の報告をしてまいりましたが、今回は今までの支援の歩みを総括いたします。

一昨年はまず現地の公的機関、宮城県経済商工観光部新産業振興課、公益財団法人東北活性化研究センター、公益財団法人仙台市産業振興事業団、宮城県産業技術総合センター、公益財団法人みやぎ産業振興機構、社団法人みやぎ工業会、さらに岩手県復興局、岩手県商工労働観光部、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、北上市基盤技術支援センターなどを訪問、現地の情報を得るとともにATACの東北支援のプロジェクトの協力をお願いしました。

更にATAC独自に仙台の中小企業、石巻の中小企業を訪問、工場を見学し支援を申し出ました。この石巻の企業には新たな製造技術を紹介し、大阪の中小企業との技術マッチングが現在も継続しています。この案件は東北の最大手新聞「河北新報」にも記事として紹介されました。

昨年は、岩手県を主として訪問し、三陸海岸の宮古の中小企業を訪問、さらには釜石、大船渡の中小企業を訪問し、支援の可能性を検討してきました。

これらの東北モノ造り企業は素晴らしい技術、製品をもっており、今後はこれらの技術と関西企業とのマッチングの可能性を継続調査し、支援してゆく予定です。